

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田直哉

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋小網町1番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期連結 累計期間	第153期 第2四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,163,034	8,273,009	18,221,494
経常損失() (千円)	331,578	570,293	359,209
四半期(当期)純損失() (千円)	225,927	374,146	244,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,765	347,918	6,164
純資産額 (千円)	12,237,118	12,131,492	12,479,934
総資産額 (千円)	21,476,742	21,382,931	22,574,944
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.23	15.29	10.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	56.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,224	1,076,988	53,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,070	337,001	1,422,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,386	727,570	1,346,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	182,684	426,807	404,127

回次	第152期 第2四半期連結 会計期間	第153期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.06	8.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、為替が若干円安水準となり、個人消費や住宅投資が改善に向かうなど、景気は緩やかに回復しつつある。

このような情勢のもとで、当社グループは、一層の固定費削減と徹底した製造コスト合理化を推進するとともに、売価是正、新規顧客・用途の開拓などに注力し、全社を挙げて収益の改善に取り組んだ。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億7千3百万円（前年同四半期比1.3%増）となった。利益面については、固定費削減に努めたが、大幅な出荷減少により、営業利益は6億3千5百万円の損失（前年同四半期は3億2千5百万円の損失）、経常利益は5億7千万円の損失（前年同四半期は3億3千1百万円の損失）、四半期純利益は3億7千4百万円の損失（前年同四半期は2億2千5百万円の損失）となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は51億7千8百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4億4千4百万円（前年同四半期は2億5千9百万円の損失）となった。化成品部門の売上高は30億9千4百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は1億9千万円（前年同四半期は6千6百万円の損失）となった。

引き続き拡販、売価是正及びコスト合理化などに努める必要があると認識している。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、棚卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」）は増加したが、売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し103億1千4百万円となった。

固定資産は、設備投資の厳選により、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し110億6千8百万円となった。

この結果、総資産は213億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円減少した。

負債

流動負債は、短期借入金及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ7億4千万円減少し、73億7千1百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、18億8千万円となった。

この結果、負債合計は92億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円減少した。

純資産

四半期純損失のため、純資産は前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円減少し、121億3千1百万円となった。自己資本比率は、純資産の減少により、前連結会計年度末の55.1%から56.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したが、運転資金の圧縮により10億7千6百万円の収入（前年同四半期累計期間は1億5千2百万円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、タンク等有形固定資産の取得により3億3千7百万円（前年同四半期累計期間は3億3千5百万円）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済により7億2千7百万円の支出（前年同四半期累計期間は2億5千9百万円の収入）となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、4億2千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千5百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はない。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号	272	1.11
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11-205号	122	0.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	100	0.41
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	100	0.41
計		18,828	76.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,425,000	24,425	
単元未満株式	普通株式 42,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式955株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁 目12番13号	33,000		33,000	0.13
計		33,000		33,000	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,127	426,807
受取手形及び売掛金	¹ 5,139,988	¹ 4,166,685
商品及び製品	3,739,751	3,649,688
仕掛品	816,422	1,074,893
原材料及び貯蔵品	659,187	536,257
その他	212,778	460,213
流動資産合計	10,972,255	10,314,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,604,740	4,493,721
機械装置及び運搬具(純額)	4,289,280	3,831,629
建設仮勘定	67,828	73,864
その他(純額)	448,534	456,103
有形固定資産合計	9,410,383	8,855,319
無形固定資産	26,796	37,367
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,173,623	2,183,814
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	2,165,509	2,175,700
固定資産合計	11,602,688	11,068,386
資産合計	22,574,944	21,382,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,226,237	¹ 3,153,814
短期借入金	3,948,372	3,300,800
未払法人税等	13,733	18,712
引当金	95,301	88,121
その他	¹ 827,870	¹ 809,611
流動負債合計	8,111,516	7,371,058
固定負債		
長期借入金	75,200	-
退職給付引当金	1,461,770	1,446,103
その他	446,523	434,276
固定負債合計	1,983,494	1,880,380
負債合計	10,095,010	9,251,438

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,696,962	7,322,816
自己株式	9,655	10,179
株主資本合計	11,581,356	11,206,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,639	887,565
その他の包括利益累計額合計	863,639	887,565
少数株主持分	34,938	37,239
純資産合計	12,479,934	12,131,492
負債純資産合計	22,574,944	21,382,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,163,034	8,273,009
売上原価	7,028,837	7,462,709
売上総利益	1,134,197	810,299
販売費及び一般管理費		
発送費	242,008	254,983
給料手当及び賞与	355,178	353,283
退職給付費用	41,213	34,528
賃借料	56,987	53,088
試験研究費	397,848	397,944
その他	366,690	351,540
販売費及び一般管理費合計	1,459,926	1,445,368
営業損失()	325,729	635,068
営業外収益		
受取利息	274	284
受取配当金	21,999	22,397
為替差益	-	76,682
受取補償金	9,831	4,661
貸倒引当金戻入額	26,364	-
雑収入	16,123	6,734
営業外収益合計	74,593	110,759
営業外費用		
支払利息	10,745	11,757
固定資産除却損	12,681	29,842
雑損失	57,015	4,384
営業外費用合計	80,442	45,984
経常損失()	331,578	570,293
税金等調整前四半期純損失()	331,578	570,293
法人税等	110,251	198,447
少数株主損益調整前四半期純損失()	221,326	371,845
少数株主利益	4,600	2,301
四半期純損失()	225,927	374,146

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	221,326	371,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,438	23,926
その他の包括利益合計	15,438	23,926
四半期包括利益	236,765	347,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,365	350,220
少数株主に係る四半期包括利益	4,600	2,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	331,578	570,293
減価償却費	749,490	782,539
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	6,688	21,893
投資有価証券評価損益(は益)	3,488	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,364	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,062	15,666
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	7,180
受取利息及び受取配当金	22,274	22,681
支払利息	10,745	11,757
売上債権の増減額(は増加)	1,048,466	973,303
たな卸資産の増減額(は増加)	260,251	45,477
仕入債務の増減額(は減少)	1,151,129	72,423
未払消費税等の増減額(は減少)	4,195	12,343
その他	134,937	5,116
小計	86,787	1,062,999
利息及び配当金の受取額	22,268	22,683
利息の支払額	10,777	11,364
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,927	2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,224	1,076,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345,063	323,566
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	-	17,657
貸付けによる支出	19,000	115,000
貸付金の回収による収入	17,010	115,000
その他	11,982	4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,070	337,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	657,172
長期借入金の返済による支出	65,600	65,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,613	4,274
自己株式の取得による支出	112	523
配当金の支払額	171,288	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,386	727,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,568	10,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,477	22,680
現金及び現金同等物の期首残高	415,161	404,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 182,684	¹ 426,807

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べている。
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日期日現金、満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	237,794 千円	千円
支払手形及び買掛金	209,465 千円	千円
流動負債(その他)	109,132 千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	182,684千円	426,807千円
現金及び現金同等物	182,684千円	426,807千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171,288	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はない。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,240,797	2,922,237	8,163,034		8,163,034
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,240,797	2,922,237	8,163,034		8,163,034
セグメント損失()	259,623	66,105	325,729		325,729

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,178,591	3,094,418	8,273,009		8,273,009
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,178,591	3,094,418	8,273,009		8,273,009
セグメント損失()	444,808	190,259	635,068		635,068

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円23銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	225,927	374,146
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	225,927	374,146
普通株式の期中平均株式数(株)	24,469,312	24,467,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。